

貸 借 対 照 表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	366,756	流 動 負 債	85,533
現 金 及 び 預 金	198,165	買 掛 金	2,689
売 掛 金	39,955	未 払 金	77,815
商 品	60,267	未 払 費 用	1,499
貯 蔵 品	32,031	未 払 法 人 税 等	108
前 払 費 用	21,254	預 り 金	20
未 収 入 金	15,082	賞 与 引 当 金	3,400
固 定 資 産	3,858	固 定 負 債	2,300,000
有形固定資産	401	関係会社長期借入金	2,300,000
建 物 附 属 設 備	142		
工 具、器 具 及 び 備 品	258		
無形固定資産	-	負債合計	2,385,533
ソ フ ト ウ ェ ア	-	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,457	株 主 資 本	△ 2,014,918
敷 金 及 び 保 証 金	4,389	資 本 金	10,000
貸 倒 引 当 金	△ 931	利 益 剰 余 金	△ 2,024,918
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,024,918
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,024,918
		純資産合計	△ 2,014,918
資産合計	370,615	負債純資産合計	370,615

(注) 当期純利益 △622,283 千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

貸借対照表価額は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（1）商品 月別総平均法による原価法

（2）貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

建物附属設備 定額法

工具、器具及び備品 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～16年

工具、器具及び備品 3～8年

（2）無形固定資産 定額法

なお、償却年数は5年であります。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

・主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、化粧品の販売を行っております。これらの販売においては、主に商品を顧客に供給することを履行義務としております。なお、販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上しております。

・当該履行義務を充足する通常の時点

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

※ 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。